

平成25年度一般会計補正予算を可決

12月定例市議会が12月9日に招集され、20日までの12日間の会期で開かれました。上程された議案は、教育委員会委員の任命や人権擁護委員候補者の推薦、平成25年度一般会計補正予算および特別会計補正予算など22件と議員提案7件です。すべて原案のとおり可決・同意されました。

市政報告

市長市政報告より抜粋

3期目にあたっての「施政」の基本的な考え方

この8年間、初代の市長として、市民と共に一体感の醸成に努め、また新市まちづくり計画の基本理念を達成するため「総合発展計画」と「前・後期基本計画」などを策定しながら各種の施策を展開して、一定の成果を挙げてきたと考えております。

しかしながら日本経済は、世界的同時不況や歴史的な円高の影響を受けて、また、グローバルな競争社会の中で、電子産業を中心に国内の企業は、工場の

に努めます。

障害のある方については、地域で自立した生活ができるよう支援して参ります。

⑤子どもを育むまち

これまでの医療費無料化を中学生まで拡大します。介護職員を目指す高校生の資格取得を支援します。引き続き、学校生活・学習サポート職員を配置し、児童・生徒の学力向上などに努めて参ります。

また、「白瀬南極探検隊記念館」や「フェアイト子ども科学館」などでの学習を推進し、先人の偉業を学ぶ環境づくりに努めて参ります。

⑥自然と文化を育むまち

恵まれた自然環境を保護・活用し、観光誘客に努めます。太陽光や風力発電など「再生可能エネルギーのまちづくり」を進めて参ります。26年度に開催される「国民文化祭」に積極的に取り組み、また、こうした機会を捉えな

再編や撤退など、かつてない程の構造改革が進められております。

にかほ市においても、市内主要企業の生産体制の見直しなどで、雇用情勢が急激に悪化し、厳しい状況に置かれております。

こうした状況を踏まえながら、まずは、雇用の創出を最優先課題と位置づけ、企業誘致などに積極的に取り組んで参りました。結果として、コールセンターを誘致して、これまで180人規模のオペレーター養成を行い、12月から「仁賀保事業所」は、業務を開始したところでありま

す。こうした取り組みは、議員各位と市民のご理解があつて成し得たものであり、心から、感謝を申し上げます。

から、地域の伝統文化、芸能活動を支援し後継者育成に努めます。

以上、市長選挙で掲げた「公約」の概要を申し上げますが、予算の伴う「公約」については、基本的に26年度から実施したいと考えております。

今後、26年度の「地方財政計画」が国から示されますので、その計画を踏まえながら、一つひとつの「公約」を実現し、成果を挙げて参りたいと考えておりますので、議員各位と市民の皆様方からは、なお一層のご理解とご協力をお願い致します。

最近の市政について

◆市税の状況について

11月末における現年課税分の調定額は、個人市民税が約9億8、890万円、予算対比約1、250万円（1・2％）の減。法人市民税が約3億2、160万円、約760万円（2・4％）の増となっております。固定資産税については約13億6、250万円、予算対比約6、660万円（5・1％）の増となっております。

3期目の市政運営にあたって

堅実な行財政運営を基本としながら、市民と共に力強い「にかほ市」を創造するため、6分野30項目にわたる公約の実現に努力を重ねて参ります。

① 幸せを実感できる福祉のまち
市民の各種検診の受診率を向上させ、市民の健康づくりを支援して参ります。

また、既存公共施設に増設しながら、象潟老人福祉センターに代わる地域福祉施設の整備に努め、高齢者の生きがい活動の充実・強化を図って参ります。

② 市民が躍動するまち

新たな雇用の場を創出するため、企業誘致などに積極的に取り組み、雇用の安定と拡大、若年者の地元定着に努めて参ります。また、農林漁業と商工業の連携による地域製品の開発など、新たな産業の創出に努めます。観光面においては、道の駅象潟ぬむの丘に、新たな物産販売や広域的な観光案内などの機能を持つ「観光拠点センター（仮称）」を整備し、交流人口の拡

大と観光振興に努めて参ります。また、高校・大学などのスポーツ合宿誘致については、企業と連携して施設を整備し、交流人口の拡大に努めます。

③ 災害に強い安全なまち

秋田県が想定した日本海沖での地震と津波に対応するため、引き続き、市民の意見などを伺いながら、避難路・避難場所の整備を進めます。同時に、自治会や学校、福祉施設などの単位で、避難体制の強化に努めて参ります。

日本海沿岸東北自動車道の整備については「象潟・金浦間」の早期開通、「酒田みなとく象潟間」の事業進捗に努めて参ります。また、国道などと連結しながら、道路網の形成上、必要とする道路や、多様な機能を持つ市道の整備に努めて参ります。

④ 安心して暮らせるまち

これまでの取り組みに加え、「通信・配達事業者などと連携して、高齢者の安否確認など、見回りネットワークの体制を強化して参ります。また、相談員を配置しながら、悪質な訪問販売や振り込め詐欺被害からの保護

◆固定資産税の課税誤りについて

今年の5月下旬、税務課内で土地に対する「住宅用地の特例」適用漏れ1件を発見し、他に同様の誤りがないか10月下旬まで調査を行いました。その結果として、過去20年間で、対象者66人、税額にして1、770万6、700円が過大に課税されていたことが判明しました。

それに伴い、国保税の資産割も、平成19年度まで課税されていたことから、対象世帯が19世帯、税額で39万5、400円となっております。

また一方で、「特例」を適用すべきではない土地に、誤って適用され過少に課税されていたものが、過去5年間で対象者273人、税額にして2、015万5、200円になることが判明しました。

今後の対応ですが、過大に課税された皆様方への返還については、返還金の遡り年数を、これまでの10年から20年に要綱を改正して返還し、過少に課税された皆様方には、5年前まで遡って、追加課税していきたいと考えております。

市民の皆様方には、公正で適正な課税を旨としなければならぬ税務行政にあつて、その信頼を大きく損なう結果を招いたことに、深くお詫び申し上げます。今後、税務行政の信頼回復のためにも、このような事態が二度と起きないように、適正な事務処理体制を徹底して、再発防止に努めて参ります。

◆市内の雇用状況について

来春卒業する本市在住高校生の就職希望状況ですが、県内就職を希望している生徒が55人、県外が43人の計98人となっております。10月末現在の内定者は、全体で60人となっております。内訳は、県内28人、県外32人で、県内内、にかほ市内への内定者は15人となっております。

ハローワーク本荘管内の高校新卒者に対する求人状況は、事業所数で60事業所、求人数で151人ととなっております。昨年と比較し、事業所数で15事業所、求人数で32人増加しています。

次のページに続く